



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月25日
東

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所
 コード番号 1775 URL <https://www.ffec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	88,109	7.4	6,926	5.1	7,014	4.6	4,536	△1.6
2022年3月期	82,050	10.6	6,592	10.2	6,706	12.1	4,607	16.8

(注) 包括利益 2023年3月期 5,058百万円(4.6%) 2022年3月期 4,835百万円(14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	504.43	—	13.0	10.6	7.9
2022年3月期	512.39	—	14.9	11.3	8.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,200	37,582	52.6	4,102.31
2022年3月期	62,654	33,666	52.6	3,663.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,891百万円 2022年3月期 32,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,711	△354	△878	23,098
2022年3月期	3,450	△306	△1,075	16,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,169	25.4	3.8
2023年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,348	29.7	3.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	160.00	160.00		31.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	41,000	11.2	1,800	16.7	1,800	15.2	1,200	24.8	133.44
通期	90,000	2.1	7,000	1.1	7,000	△0.2	4,600	1.4	511.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,026,561株	2022年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2023年3月期	33,648株	2022年3月期	33,648株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,992,913株	2022年3月期	8,993,032株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	73,281	3.6	5,995	1.5	6,471	△0.5	4,128	△14.7
2022年3月期	70,739	10.7	5,907	13.4	6,504	20.9	4,842	31.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	459.12		—					
2022年3月期	538.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	60,769		33,614		55.3	3,737.84		
2022年3月期	55,210		30,660		55.5	3,409.42		

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,614百万円 2022年3月期 30,660百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,000	24.9	1,600	16.2	2,000	9.9	1,400	5.3	155.68
通期	75,000	2.3	6,000	0.1	6,400	△1.1	4,400	6.6	489.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月26日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、急激な円安の進行や物価上昇、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の下振れ懸念があったものの、各種制限は行われず、経済社会活動の正常化が進んだことなどから、緩やかに持ち直しました。海外においては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及び資源価格高騰の影響による世界的なインフレの継続や政策的な金利上昇などにより、経済は減速傾向にあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰及び納期の長期化が続く中、データセンター・半導体分野などにおける設備投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいても、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が緩和されたことに伴い、観光関連産業を中心に回復傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めるとともに、ESG経営を軸としたマテリアリティ（重要課題）の実現、脱炭素化に向けた設備投資の取り込みや好調な分野へのリソースの傾注などによる物量の確保、集中購買や計画発注等によるコストダウン、海外事業の各拠点の状況に応じた事業構造の改革、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進、IT関連や研究開発等への積極的な投資等を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高960億円（前期比10.6%増）、売上高881億円（前期比7.4%増）となり、過去最高を更新しました。利益面では、売上高の増加並びに原価低減及び経費削減等により、営業利益69億26百万円（前期比5.1%増）、経常利益70億14百万円（前期比4.6%増）と過去最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にあった株式売却益の影響などにより45億36百万円（前期比1.6%減）となりました。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

[電気設備工事業]

受注高は652億円（前期比4.2%増）、売上高は642億円（前期比10.7%増）、営業利益は51億48百万円（前期比16.4%増）となりました。

受注高は宿泊施設の大型案件及び半導体分野を始めとする民間設備投資の需要を取り込んだことなどから前期を上回りました。売上高は国内の内線工事及びカンボジアにおける大型商業施設案件の工事進捗が堅調に推移したことから前期を上回りました。営業損益は売上高の増加及び高採算案件などの影響により前期を上回りました。

[空調設備工事業]

受注高は290億円（前期比28.9%増）、売上高は220億円（前期比1.0%減）、営業利益は10億7百万円（前期比33.5%減）となりました。

受注高は半導体分野の大型案件を取り込んだことなどから前期を上回りました。売上高はほぼ前年並みに推移しました。営業損益は資機材価格高騰の影響、当期の大型低採算案件及び前期の高採算案件などの影響により前期を下回りました。

[その他]

受注高は17億円（前期比5.4%増）、売上高は17億円（前期比4.2%増）、営業利益は7億70百万円（前期比17.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ75億円増加し、702億円となりました。主な要因は預け金の増加(63億円)、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の増加(32億円)、退職給付に係る資産の増加(6億円)、電子記録債権の減少(19億円)であります。

負債は前期末に比べ36億円増加し、326億円となりました。主な要因は契約負債の増加(16億円)、支払手形・工事未払金等の増加(13億円)、短期借入金の増加(2億円)であります。

純資産は前期末に比べ39億円増加し、375億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上(45億円)、配当金の支払(11億円)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は230億円となり、前連結会計年度と比べ、66億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は77億円(前期は34億円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の増加、契約負債の増加による資金の増加、法人税等の支払額による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億円(前期は3億円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億円(前期は10億円の減少)となりました。これは、配当金の支払が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、コロナ禍からの経済活動の回復に伴い、民間を中心とした設備投資は底堅く推移するものと思われませんが、設備工事業界においては、労働力不足の深刻化や調達価格の高騰など、依然として不透明な事業環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社は本年10月に創立100周年を迎えます。この大きな節目にあたり、これまで支えてくださったステークホルダーの皆様へ感謝の気持ちを伝えるとともに、電気、空調、建築のメーカー系総合設備企業として社会価値・財務価値を創出することにより、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に挑み続けます。

次期の主な施策としましては、若年層を中心とした処遇改善を行い、社員のモチベーション向上に努めるなど、人的資本への投資を積極的に実施し、人財の確保と育成に取り組んでまいります。また、AIを活用した業務効率化システムの開発等、生産性向上による働き方改革の推進や、女性活躍推進策の加速により、競争力の強化を図ってまいります。

営業戦略については、引き続きクリーンエネルギー関連の設備投資や好調な分野へのリソース傾注により物量の確保に努めるとともに、資機材高騰に対応するため売値への価格転嫁を促進してまいります。また、徹底した原価低減策を継続するとともに、現在進行中の国内外における大型プロジェクトの完遂が重要課題であると認識しており、リスク管理の徹底により、安全・品質・納期・コストの確保に注力してまいります。

これらの取り組みを踏まえて、2024年3月期通期の連結業績については、受注高930億円(前期比3.2%減)、売上高900億円(前期比2.1%増)、営業利益70億円(前期比1.1%増)、経常利益70億円(前期比0.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(前期比1.4%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当については、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

当期の配当については、期首の業績見通しを確保したことにより、当初の予想（2022年5月25日）どおり1株につき150円を予定しております。

次期については、1株につき10円増配の160円配当を達成すべく、全社をあげて取り組む所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、関連会社2社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計及び現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

当社グループの事業内容、並びに事業に関わる連結子会社は次のとおりであります。

[電気設備工事業]

当事業は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事、内線工事、建築・土木工事、並びに情報通信工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社エフトリア、富士古河コスモスエナジー合同会社、北辰電設株式会社、株式会社町田電機商会、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インドネシア)社、F F J M P社

[空調設備工事業]

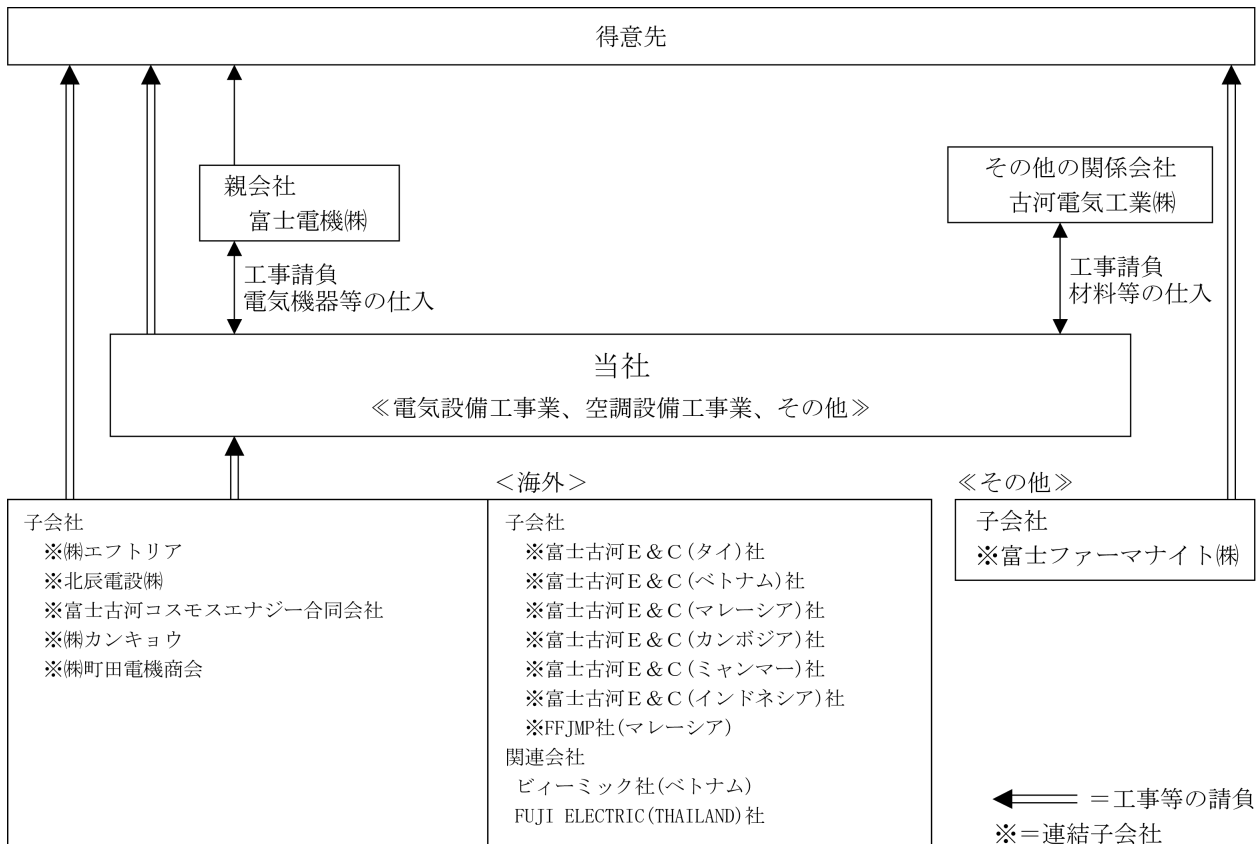
当事業は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社カンキョウ

[その他]

当事業は、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っております。

(連結子会社) 富士ファーマナイト株式会社



※ 富士古河E & C(インド)社は清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[基本理念]

富士古河E & Cグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

[経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図り、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
- ・国際社会の一員として、国内外の法令を遵守し、慣習、その他の社会規範を尊重します。
- ・安全・品質を最優先とし、健全な企業活動を通じて得られた成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

[行動指針]

- ・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。
- ・健康管理を怠らず、常に安全最優先で考え行動します。
- ・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。
- ・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。
- ・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年度から2023年度までの5か年を対象とした中期経営計画が進捗しております。

今般、ESG経営の根幹となる「価値創造ストーリー」を策定し、インプットからアウトカムに至る総合設備事業を通じた社会価値・財務価値の創出プロセスを明らかにしました。

本年度は現中期経営計画の最終年度となるためその総仕上げを行うとともに、「価値創造ストーリー」に基づいた次期中期経営計画の策定に取り組み、2024年度初頭の公開を予定しております。

I. 基本方針：「Next Evolution 2023」～新たなステージに向けた革新への挑戦～

当社グループは、中長期的な環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の強化に努め、持続的成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

- (1) 成長市場を見据えた保有技術力の融合による他社との差別化
- (2) 事業環境の変化に対応した戦略的投資による経営基盤の強化と収益力の向上
- (3) 事業基盤の再構築による海外事業の強化

II. 数値目標（連結）

中期経営計画の最終年度である2023年度の連結業績目標は、売上高1,000億円、営業利益60億円、営業利益率6.0%、親会社株主に帰属する当期純利益38億円、配当性向30%以上としておりましたが、営業利益・営業利益率・当期純利益については既に達成することができました。

2023年度の業績予想数値につきましては、サマリー情報および1. (4) 今後の見通しに記載のとおり、売上高900億円、営業利益70億円、営業利益率7.8%、親会社株主に帰属する当期純利益46億円、配当性向31.3%を見込んでおります。

III. サステナビリティについての取り組み

サステナビリティの推進体制につきましては、方針・施策を審議する機関としてサステナブル委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長として執行役員および支社長で構成する当委員会は、サステナブル推進室が事務局となつて定期的な報告と審議を実施し、取締役会に提案・報告を行っております。サステナブル推進室は、専属スタッフに加えて各部門からの兼務スタッフにより全社横断的に構成されており、サステナビリティに関する社員の理解を深めるための取り組みを各事業部門やグループ会社と連携して実施し、目標達成に向けた全社的な活動を推進しております。

2022年度の成果としましては、当社ホームページに「サステナビリティ」のページを新たに開設し、当社のサステナビリティに関する各種取り組みを公開いたしました。加えて、女性活躍推進法に基づく「えるぼし（二つ星）」認定を取得、国際的な評価機関であるEcoVadis社による2022年サステナビリティ調査で「ブロンズ」評価を獲得、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」認定を取得いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用については、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,426	5,615
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	31,605	34,869
電子記録債権	5,551	3,617
未成工事支出金	842	668
材料貯蔵品	172	175
預け金	12,136	18,454
その他	1,737	1,228
貸倒引当金	△148	△150
流動資産合計	57,324	64,479
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,194	1,311
機械、運搬具及び工具器具備品	2,865	3,046
土地	462	462
リース資産	1,448	1,411
減価償却累計額	△3,432	△3,481
有形固定資産合計	2,537	2,750
無形固定資産		
ソフトウェア	377	407
その他	68	52
無形固定資産合計	445	460
投資その他の資産		
投資有価証券	511	272
長期貸付金	78	82
退職給付に係る資産	97	745
繰延税金資産	1,150	892
その他	544	519
貸倒引当金	△36	△2
投資その他の資産合計	2,346	2,509
固定資産合計	5,330	5,720
資産合計	62,654	70,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,224	19,564
短期借入金	191	465
未払法人税等	2,081	2,000
契約負債	2,170	3,831
完成工事補償引当金	124	36
工事損失引当金	55	85
その他	3,618	4,342
流動負債合計	26,466	30,325
固定負債		
繰延税金負債	5	2
退職給付に係る負債	1,011	871
リース債務	1,026	927
その他	478	490
固定負債合計	2,521	2,292
負債合計	28,987	32,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,636
利益剰余金	24,380	27,752
自己株式	△30	△30
株主資本合計	32,957	36,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	34
為替換算調整勘定	△112	97
退職給付に係る調整累計額	△1	430
その他の包括利益累計額合計	△15	562
非支配株主持分	724	690
純資産合計	33,666	37,582
負債純資産合計	62,654	70,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	82,050	88,109
売上高合計	82,050	88,109
売上原価		
完成工事原価	67,749	73,387
売上原価合計	67,749	73,387
売上総利益		
完成工事総利益	14,301	14,722
売上総利益合計	14,301	14,722
販売費及び一般管理費	7,708	7,795
営業利益	6,592	6,926
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	10	34
投資有価証券売却益	2	77
保険解約返戻金	40	2
為替差益	97	38
その他	38	40
営業外収益合計	202	199
営業外費用		
支払利息	68	74
コミットメントフィー	11	11
その他	7	25
営業外費用合計	87	111
経常利益	6,706	7,014
特別利益		
関係会社株式売却益	341	-
特別利益合計	341	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	143
特別損失合計	-	143
税金等調整前当期純利益	7,048	6,871
法人税、住民税及び事業税	2,606	2,320
法人税等調整額	△170	108
法人税等合計	2,435	2,428
当期純利益	4,613	4,442
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5	△93
親会社株主に帰属する当期純利益	4,607	4,536

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,613	4,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△62
為替換算調整勘定	74	246
退職給付に係る調整額	135	432
その他の包括利益合計	221	616
包括利益	4,835	5,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,803	5,114
非支配株主に係る包括利益	31	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,636	20,581	△29	29,158	85	△161	△136	△212	734	29,680
会計方針の変更による累積的影響額			0		0				-		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	6,636	20,582	△29	29,159	85	△161	△136	△212	734	29,680
当期変動額											
剰余金の配当			△809		△809						△809
親会社株主に帰属する当期純利益			4,607		4,607						4,607
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
連結範囲の変動					-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12	49	135	196	△9	187
当期変動額合計	-	0	3,798	△0	3,798	12	49	135	196	△9	3,985
当期末残高	1,970	6,636	24,380	△30	32,957	97	△112	△1	△15	724	33,666

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,636	24,380	△30	32,957	97	△112	△1	△15	724	33,666
当期変動額											
剰余金の配当			△1,169		△1,169						△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			4,536		4,536						4,536
自己株式の取得											
自己株式の処分											
連結範囲の変動			4		4						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△62	209	432	578	△34	544
当期変動額合計			3,372		3,372	△62	209	432	578	△34	3,916
当期末残高	1,970	6,636	27,752	△30	36,328	34	97	430	562	690	37,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,048	6,871
減価償却費	420	452
のれん償却額	29	15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	30
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	83	△208
受取利息及び受取配当金	△24	△41
支払利息	68	62
為替差損益 (△は益)	△71	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△77
関係会社株式売却損益 (△は益)	△341	-
関係会社株式評価損	-	143
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,632	△651
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	840	184
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,643	1,198
契約負債の増減額 (△は減少)	△250	1,547
その他	813	603
小計	5,644	10,145
利息及び配当金の受取額	24	41
利息の支払額	△68	△62
法人税等の支払額	△2,149	△2,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,450	7,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,665	△1,895
定期預金の払戻による収入	1,691	2,087
有形固定資産の取得による支出	△380	△472
無形固定資産の取得による支出	△219	△151
投資有価証券の売却による収入	25	103
関係会社株式の売却による収入	479	-
差入保証金の差入による支出	△57	△39
差入保証金の回収による収入	19	16
貸付けによる支出	△180	-
その他	△19	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△154	408
配当金の支払額	△808	△1,168
非支配株主への配当金の支払額	△15	△20
その他	△96	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△878
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,148	6,597
現金及び現金同等物の期首残高	14,316	16,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36
現金及び現金同等物の期末残高	16,464	23,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「電気設備工事業」、「空調設備工事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事などのプラント工事業及び内線工事、建築・土木工事、情報通信工事などの内線・建築工事業を行っており、「空調設備工事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,078	22,316	80,394	1,656	82,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,078	22,316	80,394	1,656	82,050
セグメント利益	4,422	1,515	5,937	654	6,592

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,299	22,085	86,384	1,724	88,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,299	22,085	86,384	1,724	88,109
セグメント利益	5,148	1,007	6,156	770	6,926

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,663円01銭	4,102円31銭
1株当たり当期純利益	512円39銭	504円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	33,666	37,582
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,941	36,891
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	724	690
普通株式の発行済株式数(千株)	9,026	9,026
普通株式の自己株式数(千株)	33	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,992	8,992

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,607	4,536
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,607	4,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,993	8,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

① 受注高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	38,761	44.6	41,103	42.8	2,341
	内線・建築工事業	23,869	27.5	24,171	25.2	301
	計	62,631	72.1	65,274	67.9	2,642
空調設備工事業		22,555	26.0	29,064	30.2	6,509
小 計		85,186	98.1	94,338	98.2	9,152
その他の事業		1,665	1.9	1,756	1.8	90
合 計 (うち海外)		86,852 (3,872)	100.0	96,095 (8,640)	100.0	9,242 (4,768)

② 売上高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	36,961	45.1	38,356	43.5	1,395
	内線・建築工事業	21,116	25.7	25,942	29.4	4,825
	計	58,078	70.8	64,299	73.0	6,221
空調設備工事業		22,316	27.2	22,085	25.1	△231
小 計		80,394	98.0	86,384	98.0	5,989
その他の事業		1,656	2.0	1,724	2.0	68
合 計 (うち海外)		82,050 (5,520)	100.0	88,109 (9,133)	100.0	6,058 (3,613)

③ 受注残高

区分		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	28,647	49.0	31,393	47.3	2,746
	内線・建築工事業	16,855	28.9	15,084	22.7	△1,771
	計	45,502	77.9	46,477	70.0	974
空調設備工事業		12,885	22.1	19,864	29.9	6,978
小 計		58,388	100.0	66,342	99.9	7,953
その他の事業		27	0.0	59	0.1	31
合 計 (うち海外)		58,416 (4,715)	100.0	66,401 (4,222)	100.0	7,985 (△492)